

令和 2 年度

いなべ市企業会計決算審査意見書  
(水道事業会計及び下水道事業会計)

いなべ市監査委員

い監査第 62 号  
令和3年8月16日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫  
いなべ市監査委員 伊藤 智子

令和2年度企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度いなべ市企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)決算書及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	業務実績について	2
	(1) 業務実績の対前年度比較	2
	(2) 建設改良事業	3
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1) 経営成績	6
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	11
	(1) 資産	12
	(2) 負債	12
	(3) 資本	13
5	経営分析について	13
	(1) 構成比率	13
	(2) 財務比率	13
	(3) 収益率	14
6	資金状況について	15

## 下水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19
第5	審査の概要	19
1	業務実績について	19
	(1) 業務実績の対前年度比較	19
	(2) 建設改良事業	21
2	予算執行及び決算額の状況について	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営状況について	23
	(1) 経営成績	23
	(2) 経営内容	24
4	財政状態について	27
	(1) 資産	28
	(2) 負債	28
	(3) 資本	29
5	経営分析について	29
	(1) 構成比率	29
	(2) 財務比率	29
	(3) 収益率	30
6	資金状況について	31

むすび

# 令和2年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度いなべ市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月13日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

### 〈 業 務 実 績 〉

区 分		令和2年度	平成31年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		45,250	45,602	△352
給水人口 (人)		45,224	45,581	△357
給水件数 (件)		17,032	16,881	151
内 訳	家庭用 (件)	16,372	16,223	149
	官公署用 (件)	140	140	0
	営業用 (件)	520	518	2
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		6,280,167	6,382,567	△102,400
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		17,206	17,439	△233
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		5,430,100	5,301,815	128,285
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		19,273	20,983	△1,710
有収率 (%)		86.5	83.1	3.4

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

#### ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は45,250人で、前年度に比べ352人減少している。

給水人口は45,224人で、前年度に比べ357人(0.8%)減少している。

#### イ 給水件数

給水件数は17,032件で、前年度に比べ151件(0.9%)増加している。

#### ウ 年間総配水量

年間総配水量は6,280,167 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ102,400 m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。

#### エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は17,206 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ233 m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量も

19,273 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,710 m<sup>3</sup>減少している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は5,430,100 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ128,285 m<sup>3</sup>(2.4%)増加している。有収率は86.5%で、前年度83.1%に比べ3.4%上昇している。

(2) 建設改良事業

本年度の水道拡張費の工事請負費は295,254,300円であった。

内訳は、配水管の布設替工事(大泉、大辻新田、阿下喜)3件81,254,800円、上水道施設の機器設備新設及び更新工事66,220,000円、大井田配水池から宇賀配水池送水管布設工事第1工区から第14工区総額147,779,500円である。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
水道事業収益	1,059,559,000	1,127,177,865	67,618,865	106.4
営業収益	888,146,000	921,747,172	33,601,172	103.8
営業外収益	171,413,000	205,404,143	33,991,143	119.8
特別利益	0	26,550	26,550	皆増
水道事業費用	1,053,436,000	1,013,903,231	△39,532,769	96.2
営業費用	886,620,000	852,514,175	△34,105,825	96.2
営業外費用	160,816,000	160,505,266	△310,734	99.8
特別損失	3,000,000	883,790	△2,116,210	29.5

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	令和 2 年 度 (円)	平成 31 年 度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度 比率
水道事業収益	1,127,177,865	1,040,623,474	86,554,391	8.3
営業収益	921,747,172	888,904,940	32,842,232	3.7
営業外収益	205,404,143	151,705,274	53,698,869	35.4
特別利益	26,550	13,260	13,290	100.2
水道事業費用	1,013,903,231	987,050,045	26,853,186	2.7
営業費用	852,514,175	864,274,009	△11,759,834	△1.4
営業外費用	160,505,266	121,840,576	38,664,690	31.7
特別損失	883,790	935,460	△51,670	△5.5

ア 水道事業収益

水道事業収益の予算額 1,059,559,000 円に対して、決算額は 1,127,177,865 円で、予算額に対して 67,618,865 円(6.4%)の増収である。

また、前年度決算額 1,040,623,474 円との比較では 86,554,391 円(8.3%)の増収である。主な要因は給水収益及び工事負担金などが増収になったためである。

イ 水道事業費用

水道事業費用の予算額 1,053,436,000 円に対して、決算額は 1,013,903,231 円で、不用額は 39,532,769 円である。

また、前年度決算額 987,050,045 円との比較では 26,853,186 円(2.7%)の増額である。主な要因は受託工事費が増額となったためである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	増減額又は 不用額(円)	(B)/(A) ×100(%)
資本的収入	305,108,000	272,043,000	0	△33,065,000	89.2
企業債	164,700,000	145,200,000	0	△19,500,000	88.2
出資金	120,878,000	101,378,000	0	△19,500,000	83.9
負担金	500,000	0	0	△500,000	0.0
加入金	19,030,000	25,465,000	0	6,435,000	133.8
資本的支出	728,524,000	652,225,775	39,000,000	△37,298,225	89.5
建設改良費	410,629,000	337,697,498	39,000,000	△33,931,502	82.2
企業債償還金	314,895,000	314,528,277	0	△366,723	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	令和2年度 (円)	平成31年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度 比率 (%)
資本的収入	272,043,000	272,437,200	△394,200	△0.1
企業債	145,200,000	74,500,000	70,700,000	94.9
出資金	101,378,000	164,601,000	△63,223,000	△38.4
負担金	0	1,067,000	△1,067,000	皆減
加入金	25,465,000	32,269,200	△6,804,200	△21.1
資本的支出	652,225,775	656,222,712	△3,996,937	△0.6
建設改良費	337,697,498	354,405,145	△16,707,647	△4.7
企業債償還金	314,528,277	301,817,567	12,710,710	4.2

ア 資本的収入

資本的収入の予算額 305,108,000 円に対して、決算額は 272,043,000 円で、予算額に対して 33,065,000 円の減収となった。また、前年度決算額 272,437,200 円との比較では 394,200 円(0.1%)の減収である。主な要因は出資金などの減収によるものである。

## イ 資本的支出

資本的支出の予算額 728,524,000 円に対して、決算額 652,225,775 円で、執行率は 89.5%、不用額は 37,298,225 円である。資本的支出の 652,225,775 円は前年度より 3,996,937 円(0.6%)の減額となっている。主な要因は建設改良費にかかる工事請負費が減額となったためである。

当年度の主要な工事は、送水管の布設工事や上水道施設の計装設備の更新等をおこなっており、工事請負費は 295,254,300 円である。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額の 39,000,000 円は、一般国道 421 号線(仮称)いなべ大橋道路改良工事に伴う水道管添架工事 35,000,000 円と北金井地内配水管布設工事 4,000,000 円の 2 件である。

## ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 380,182,775 円は、消費税資本的収支調整額 16,741,918 円、減債積立金(企業債償還金) 40,750,825 円及び過年度分損益勘定留保資金 322,690,032 円で補てんしている。

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

令和 2 年度と平成 31 年度の 2 か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

〈 経営収支表 〉 (税抜き)

区 分	令和 2 年度(A) (円)	平成 31 年度 (B) (円)	差額 (A - B) (円)
水道事業収益	1,038,849,089	969,365,999	69,483,090
（うち営業収益）	838,407,445	817,647,187	20,760,258
（うち給水収益）	791,188,562	773,042,483	18,146,079
水道事業費用	943,109,690	928,615,174	14,494,516
（うち営業費用）	830,232,374	842,699,433	△12,467,059
当年度純利益	95,739,399	40,750,825	54,988,574
（うち営業利益）	8,175,071	△25,052,246	33,227,317
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	136,490,224	153,672,216	△17,181,992

当年度の経営成績は、水道事業収益 1,038,849,089 円、水道事業費用 943,109,690 円で、差引 95,739,399 円の純利益を計上し、前年度に比べ 54,988,574 円の増収である。

また、当年度未処分利益剰余金は 136,490,224 円となっている。

次に、事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	令和2年度	平成31年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.06	△0.19
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	0.98	△3.06

※注1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は0.06%である。前年度に比べ0.25ポイント改善している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.06%と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされており、当年度は0.98%で前年度に比べ4.04ポイント改善している。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	令和2年度	平成31年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.73	0.31
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	110.15	104.39
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	110.24	104.48
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	100.98	97.03

※注1 総資本は、期首と期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業にあっては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いとされており、当年度は0.73%で前年度に比べ0.42ポイント改善している。

また、総収支比率の110.15%、経常収支比率の110.24%は、100%を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえる。前年度に比べ総収支比率が5.76ポイント、経常収支比率が5.76ポイント、営業収支比率が3.95ポイント

改善している。

## (2) 経営内容

令和2年度と平成31年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

### 〈供給単価・給水原価〉

区 分	令和2年度	平成31年度
供給単価（1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金）A（円）	145.70	145.81
給水原価（1 m <sup>3</sup> 当たりの原価）B（円）	141.46	150.20
差 引 A－B（円）	4.24	△4.39

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。これを分析すると、供給単価は前年度に比べ0.11円低下したが、給水原価も前年度に比べ8.74円それぞれ低下したことから給水原価が供給単価を上まわる状態は解消された。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

### 〈施設利用の状況〉

区 分	令和2年度	平成31年度
1日配水能力（m <sup>3</sup> ）	28,040	28,040
1日最大配水量（m <sup>3</sup> ）	19,273	20,983
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	17,206	17,439

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

### 〈施設分析比率〉

区 分	算 式	令和2年度	平成31年度
施設利用率（％）	1日平均配水量／1日配水能力×100	61.36	62.19
負荷率（％）	1日平均配水量／1日最大配水量×100	89.28	83.11
最大稼働率（％）	1日最大配水量／1日配水能力×100	68.73	74.83

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様の28,040 m<sup>3</sup>であるが、1日最大配水量は、前年度に比べ1,710 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は233 m<sup>3</sup>それぞれ減少している。この結果、前年度に比べ施設利用率と最大稼働率は減少し、負荷率は増加している。

#### イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

##### 〈職員給与費の状況〉

区 分	令和2年度	平成31年度
職員給与費（円）	63,875,247	56,417,777
費用に占める職員給与費の割合（％）	7.18	6.17
給水収益に占める職員給与費の割合（％）	8.07	7.30

※注1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費は、人事異動及び昇給によるもので、前年度に比べ7,457,470円（13.2％）増加している。費用に占める割合は、1.01ポイント、給水収益に占める割合は0.77ポイント増加している。

#### ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

##### 〈減価償却費の状況〉

区 分	令和2年度	平成31年度
減価償却費（円）	523,091,543	518,684,628
費用に占める減価償却費の割合（％）	58.77	56.69
給水収益に占める減価償却費の割合（％）	66.11	67.10

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費は、前年度に比べ4,406,915円（0.8％）増加している。費用に占める減価償却費の割合は2.08ポイント増加、給水収益に占める減価償却費の割合は0.99ポイント減少している。

## エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

### 〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和2年度	平成31年度
企業債利息（円）	52,509,379	59,864,650
企業債償還元金（円）	314,528,277	301,817,567
企業債元利償還金（円）	367,037,656	361,682,217
費用に占める企業債利息の割合（％）	5.90	6.54
給水収益に占める企業債利息の割合（％）	6.64	7.74
給水収益に占める企業債償還元金の割合（％）	39.75	39.04
給水収益に占める企業債元利償還金の割合（％）	46.39	46.79
年度末企業債残高（円）	2,780,151,097	2,949,479,374

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

### 〈企業債状況表〉

（単位：円）

借入先	31年度末残高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末残高
財務省 資金運用部	2,196,216,015	0	224,673,774	1,971,542,241
地方公共団体金融機構	753,263,359	145,200,000	89,854,503	808,608,856
合 計	2,949,479,374	145,200,000	314,528,277	2,780,151,097

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ7,355,271円減少しており、年々減少の傾向にある。企業債償還元金は12,710,710円増加し、企業債元利償還金も5,355,439円増加した。

また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は、前年度より0.4%ポイント減少している。

#### 4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

#### 〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	令和2年度 (円)	平成31年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	10,185,851,369	10,405,499,036	△219,647,667	△2.1
(1)有形固定資産	10,183,712,269	10,403,359,936	△219,647,667	△2.1
(ア)土地	282,246,499	281,988,199	258,300	0.1
(イ)建物	766,179,843	787,041,885	△20,862,042	△2.7
(ウ)構築物	7,219,096,978	7,455,702,804	△236,605,826	△3.2
(エ)機械及び装置	1,753,359,532	1,856,557,465	△103,197,933	△5.6
(オ)車両運搬具	2,067,710	2,722,876	△655,166	△24.1
(カ)工具器具及び備品	1,385,707	1,715,707	△330,000	△19.2
(キ)建設仮勘定	159,376,000	17,631,000	141,745,000	804.0
(2)無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	—
(ア)電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	—
2 流動資産	2,916,492,751	2,758,261,268	158,231,483	5.7
(1)現金預金	2,699,240,262	2,537,039,540	162,200,722	6.4
(2)未収金	203,094,048	220,115,745	△17,021,697	△7.7
(3)前払金	12,700,000	0	12,700,000	皆増
(4)貯蔵品	1,458,441	1,105,983	352,458	31.9
資 産 合 計	13,102,344,120	13,163,760,304	△61,416,184	△0.5

負債及び資本の部				
科目	令和2年度 (円)	平成31年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	2,459,792,857	2,634,584,421	△174,791,564	△6.6
(1)企業債	2,459,792,857	2,634,584,421	△174,791,564	△6.6
4 流動負債	586,602,692	566,406,905	20,195,787	3.6
(1)企業債	320,358,240	314,894,953	5,463,287	1.7
(2)未払金	265,216,732	246,050,542	19,166,190	7.8
(3)前受金	0	0	0	—
(4)引当金	767,000	5,199,000	△4,432,000	△85.2
(5)その他	260,720	262,410	△1,690	△0.6
5 繰延収益	2,598,131,860	2,692,863,529	△94,731,669	△3.5
(1)長期前受金	5,472,606,014	5,470,853,642	1,752,372	0.0
(2)収益化累計額	△2,874,474,154	△2,777,990,113	△96,484,041	△3.5
負債合計	5,644,527,409	5,893,854,855	△249,327,446	△4.2
6 資本金	7,255,916,575	7,050,823,321	205,093,254	2.9
(1)自己資本金	7,255,916,575	7,050,823,321	205,093,254	2.9
7 剰余金	201,900,136	219,082,128	△17,181,992	△7.8
(1)利益剰余金	201,900,136	219,082,128	△17,181,992	△7.8
資本合計	7,457,816,711	7,269,905,449	187,911,262	2.6
負債・資本合計	13,102,344,120	13,163,760,304	△61,416,184	△0.5

(1) 資産

資産合計は 13,102,344,120 円である。前年度に比べ 61,416,184 円(0.5%)減少している。

(2) 負債

負債合計は 5,644,527,409 円である。前年度に比べ 249,327,446 円(4.2%)減少している。

### (3) 資本

資本合計は 7,457,816,711 円である。前年度に比べ 187,911,262 円(2.6%)増加している。

また、負債・資本合計は 13,102,344,120 円である。前年度に比べ 61,416,184 円(0.5%)減少している。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

#### 〈 構成比率 〉

区 分	令和2年度	平成31年度
固定資産構成比率 (%)	77.74	79.05
流動資産構成比率 (%)	22.26	20.95
固定負債構成比率 (%)	18.77	20.01
流動負債構成比率 (%)	4.48	4.30
自己資本構成比率 (%)	76.75	75.69

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率が 1.31 ポイント低下し、流動資産構成比率が 1.31 ポイント改善している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は 1.24 ポイント低下し、流動負債構成比率は 0.18 ポイント、自己資本構成比率は 1.06 ポイントそれぞれ改善している。

### (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度
固定比率 (%)	101.29	104.44
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	81.38	82.60
流動比率 (%)	497.18	486.98
酸性試験比率 (当座比率) (%)	494.77	486.78
現金預金比率 (現金比率) (%)	460.15	447.92

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、101.29%と前年に比べて3.15ポイント改善している。

イ 固定長期適合率の基本は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである。少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、81.38%で良い水準である。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は497.18%と前年度に比べ10.2ポイント増加している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は494.77%と前年度に比べ7.99ポイント増加している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は460.15%と前年度に比べ12.23ポイント増加している。

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	110.15	104.39
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	100.98	97.03
営業利益対営業収益比率 (%)	0.98	△3.06

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。当年度の比率は 110.15% で前年度に比べ 5.76 ポイント増加している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、100.98% と前年度に比べ 3.95 ポイント増加している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、0.98% と前年度に比べ 4.04 ポイント増加している。

(適用事項)

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

固定資産 = 固定資産 + 繰延勘定

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

## 6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は 525,610,748 円で前年度に比べ 254,288,323 円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び

売却などによる資金の収支を表すもので、当年度はマイナス 286,253,612 円で、前年度に比べ 9,112,691 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度はマイナス 77,156,414 円で、前年度に比べ 14,439,847 円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は、162,200,722 円の増加となり、期末残高は 2,699,240,262 円となる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区 分	金 額 (円)		
	令和 2 年度	平成 31 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	95,739,399	40,750,825	54,988,574
2 減価償却費	523,091,543	518,684,628	4,406,915
3 減損損失	0	0	—
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,718,356	1,000,000	△3,718,356
5 受取利息及び受取配当	△944,298	△1,053,016	108,718
6 支払利息	52,509,379	59,864,650	△7,355,271
7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	—
8 営業活動による資産及び負債の増減	△90,501,838	△289,113,028	198,611,190
(1)未収金の増減額(△は益)	19,740,053	△40,149,422	59,889,475
(2)未払金の増減額(△は減少)	19,166,190	△145,599,185	164,765,375
(3)たな卸資産の増減額(△は増加)	△352,458	△59,068	△293,390
(4)前払費用の増減額	0	0	—
(5)前払金の増減額	△12,700,000	7,500,000	△20,200,000
(6)引当金の増減額	△4,432,000	△1,623,000	△2,809,000
(7)前受金の増減額	0	0	—

(8)預り金の増減額	△1,690	3,080	△4,770
(9)長期前受金戻入額	△121,856,669	△118,637,770	△3,218,899
(10)固定資産除去費	9,934,736	9,452,337	482,399
(11)その他流動資産の増減額	0	0	—
(12)その他流動負債の増減額	0	0	—
9 利息及び配当金の受取額	944,298	1,053,016	△108,718
10 利息の支払額	△52,509,379	△59,864,650	7,355,271
小 計	525,610,748	271,322,425	254,288,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△309,403,612	△326,026,303	16,622,691
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	—
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	—
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	—
5 国庫県補助金による収入	0	0	—
6 国庫県補助金の返還	0	0	—
7 工事負担金収入	0	970,000	△970,000
8 他会計補助金による収入	0	0	—
9 他会計負担金収入	0	0	—
10 加入金による収入	23,150,000	29,690,000	△6,540,000
11 投資活動による資産及び負債の増減	0	0	—
(1)未収金の増減額(△は増額)	0	0	—
(2)未払金の増減額(△は減少)	0	0	—
(3)前払金の増減額	0	0	—
(4)前受金の増減額	0	0	—
小 計	△286,253,612	△295,366,303	9,112,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			

1 一時借入による収入	0	0	—
2 一時借入金による支出	0	0	—
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	145,200,000	74,500,000	70,700,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△314,528,277	△301,817,567	△12,710,710
5 他会計からの出資による収入	92,171,863	164,601,000	△72,429,137
小 計	△77,156,414	△62,716,567	△14,439,847
4 現金及び現金同等物の増減額	162,200,722	△86,760,445	248,961,167
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,537,039,540	2,623,799,985	△86,760,445
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,699,240,262	2,537,039,540	162,200,722

# 令和2年度いなべ市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度いなべ市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月13日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取した。下水道事業会計の決算は2年目となり計数の分析と年度比較等が可能となった。

## 第4 審査の結果

下水道事業会計は大きく公共下水道事業と農業集落排水事業とに分かれているが、ひとつの会計として審査した。審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、公共下水道事業は、流域関連公共下水道として主に都市計画区域のし尿及び生活排水等の処理であり、農業集落排水事業は、農業集落におけるし尿及び生活排水等の処理のことをいう。下水道事業会計の決算は2年目となり計数の分析と年度比較等が可能となった。

〈 業 務 実 績 〉

区 分		令和2年度	平成31年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		45,250	45,602	△352
排水区域内人口 (人)		44,373	44,743	△370
下水道接続人口 (人)		42,765	43,073	△308
下水道接続人口の内訳	公共下水道事業 (人)	38,560	38,766	△206
	農業集落排水事業 (人)	4,205	4,307	△102
年間総処理水量	公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	5,507,264	5,117,770	389,494
	農業集落排水事業 (m <sup>3</sup> )	448,668	441,465	7,203
年間有収水量	公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	4,176,785	4,039,578	137,207
	農業集落排水事業 (m <sup>3</sup> )	393,297	387,211	6,086
有収率	公共下水道事業 (%)	75.8	78.9	△3.1
	農業集落排水事業 (%)	87.7	87.7	0

※注 有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

ア 行政区域内人口・排水区域内人口

行政区域内人口は45,250人である。排水区域内人口は44,373人で、前年度に比べ370人減少している。

公共下水道事業の処理区域面積は2,189.3ha、処理区域内人口は40,142人で、農業集落排水事業の処理区域面積は225.4ha、処理区域内人口は4,231人である。

イ 下水道接続人口

下水道接続人口は42,765人で、前年度に比べ308人減少している。

下水道接続人口の内訳は公共下水道事業38,560人、農業集落排水事業4,205人である。

ウ 年間総処理水量

公共下水道事業が5,507,264 m<sup>3</sup>、農業集落排水事業は448,668 m<sup>3</sup>、年間総処理水量は5,955,932 m<sup>3</sup>である。

エ 年間有収水量・有収率

年間有収水量の内訳は、公共下水道事業4,176,785 m<sup>3</sup>と農業集落排水事業393,297 m<sup>3</sup>である。

有収率の内訳は、公共下水道事業75.8%で、農業集落排水事業87.7%である。

(2) 建設改良事業

公共下水道事業の建設改良費の工事請負費は 182,811,800 円である。主な事業は、平成 31 年度からの繰越工事である大安町片樋地区、丹生川久下地区の面整備工事と、今年度は北勢町阿下喜地内の農業集落排水施設の貝野川右岸処理区から公共下水道への編入のための工事を行った。また、北勢町地内の下水道管更生工事、マンホールポンプ更新工事、公共汚水ます設置工事等である。

農業集落排水事業の建設改良費の工事請負費は 4,174,500 円で、主な事業はマンホールポンプ更新工事、処理場施設更新工事、公共汚水ます設置工事等である。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	予算額に比べ決算 額の増減額 (円)	(B)/(A) ×100(%)
下水道事業収益	1,825,815,000	1,888,008,625	62,193,625	103.4
営業収益	535,310,000	563,733,420	28,423,420	105.3
営業外収益	1,290,505,000	1,324,155,235	33,650,235	102.6
特別利益	0	119,970	119,970	皆増
下水道事業費用	1,754,567,000	1,613,370,577	141,196,423	92.0
営業費用	1,477,560,000	1,409,064,511	68,495,489	95.4
営業外費用	271,007,000	202,911,026	68,095,974	74.9
特別損失	3,000,000	1,395,040	1,604,960	46.5

ア 下水道事業収益

予算額 1,825,815,000 円に対して、決算額は 1,888,008,625 円で、予算額に対して決算額は 62,193,625 円 (103.4%) の増収である。

イ 下水道事業費用

予算額 1,754,567,000 円に対して、決算額は 1,613,370,577 円で、執行率は 92.0%、不用額は 141,196,423 円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100(%)
資本的収入	528,849,000	430,539,000	0	△98,310,000	81.4
企業債	197,900,000	111,800,000	0	△86,100,000	56.5
出資金	233,029,000	233,029,000	0	0	100.0
負担金	30,410,000	32,700,000	0	2,290,000	107.5
補助金	67,510,000	53,010,000	0	△14,500,000	78.5
資本的支出	1,291,175,000	1,165,700,933	79,000,000	46,474,067	90.3
建設改良費	379,559,000	256,085,937	79,000,000	44,473,063	67.5
企業債償還金	909,616,000	909,614,996	0	1,004	99.9

ア 資本的収入

予算額 528,849,000 円に対し、決算額は 430,539,000 円で、予算額に対して決算額は 98,310,000 円の減収であった。決算額の内訳は、企業債 111,800,000 円、企業債償還金及び建設改良費に充当するための一般会計からの出資金 233,029,000 円、下水道事業受益者負担金 32,700,000 円、補助金 53,010,000 円となっている。

イ 資本的支出

予算額 1,291,175,000 円に対して、決算額は 1,165,700,933 円で、執行率は 90.3%、不用額は 46,474,067 円である。決算額の内訳は、建設改良費の 256,085,937 円（人件費 21,104,437 円、工事請負費 186,986,300 円、流域下水道建設負担金 17,446,000 円ほか）企業債償還金 909,614,996 円となっている。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額の 79,000,000 円は、貝野川右岸処理区統合汚水管渠布設工事（第 3 工区）45,000,000 円、貝野川右岸処理区統合中継ポンプ設置工事（飯倉 1 号）17,000,000 円、平塚地内汚水管渠布設工事 5,000,000 円、東海環状自動車道に伴う高柳地内汚水管渠移設工事 12,000,000 円の 4 件である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 735,161,933 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,591,078 円、減債積立金 238,471,057 円、過年度分損益勘定留保資金 483,099,798 円で補てんしている。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

令和2年度の経営収支は次のとおりである。

区 分	令和2年度(A) (円)	平成31年度(B) (円)	差額(A - B) (円)
下水道事業収益	1,827,237,734	1,820,409,319	6,828,415
(うち営業収益)	512,518,208	497,323,492	15,194,716
(うち下水道使用料)	512,152,208	496,640,194	15,512,014
下水道事業費用	1,566,190,764	1,581,938,262	△15,747,498
(うち営業費用)	1,359,578,344	1,365,766,149	△6,187,805
当年度純利益	261,046,970	238,471,057	22,575,913
(うち営業利益)	△847,060,136	△868,442,657	21,382,521
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	499,518,027	238,471,057	261,046,970

経営成績は下水道事業収益1,827,237,734円、下水道事業費用1,566,190,764円で、差引261,046,970円の純利益を計上し、前年度に比べ22,575,913円の増収である。

また、当年度未処分利益剰余金は499,518,027円である。

次に、事業の経済性を評価するため経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	平成31年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△3.13	△3.18
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△165.27	△174.62

※注1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率はマイナス3.13%である。前年度に比べ0.13ポイント改善している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は 0.02%と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされており、当年度はマイナス 165.27%で前年度に比べ 9.35 ポイント改善下している。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	令和 2 年度	平成 31 年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.97	0.89
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	116.67	115.07
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	116.76	115.35
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	37.70	36.41

※注 1 総資本は、期首と期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いとされており、当年度は 0.97%で、前年度に比べ 0.08 ポイント改善している。

また、総収支比率の 116.67%、経常収支比率の 116.76%は、100%を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえる。前年度に比べ総収支比率が 1.6 ポイント、経常収支比率が 1.41 ポイント上昇している。

また、営業収支比率は 37.70%で前年度に比べ 1.29 ポイント上昇しているが、一般会計からの補てんに頼る経営である。

(2) 経営内容

令和 2 年度の下水道使用料単価と排水処理原価は次のとおりである。

〈下水道使用料単価・排水処理原価〉

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道料金) A(円)	112.63	106.08
排水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの処理原価) B(円)	249.04	440.13
差 引 A - B(円)	△136.41	△334.05

使用料単価は、使用料収入を有収水量で除したものである。

排水処理原価は、経常費用から長期前受金戻入等を控除したものを有収水量で除したものである。差引すると、排水処理原価は使用料単価より高額である。

処理原価の大部分は、減価償却費と流域下水道への負担金（処理費）であるので、経費削減による経営の改善には限界がある。

#### ア 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

##### 〈職員給与費の状況〉

区 分	令和2年	平成31年度
職員給与費（円）	36,658,678	38,391,334
費用に占める職員給与費の割合（%）	2.36	2.44
下水道使用料に占める職員給与費の割合（%）	7.16	7.73

※注1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費は、前年度に比べ1,732,656円（4.5%）減少している。費用に占める割合は、0.08ポイント、下水道使用料収益に占める割合は0.57ポイントそれぞれ減少している。

#### イ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

##### 〈減価償却費の状況〉

区 分	令和2年度	平成31年度
減価償却費（円）	840,180,490	851,047,466
費用に占める減価償却費の割合（%）	54.15	54.05
下水道使用料に占める減価償却費の割合（%）	164.05	171.36

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費は、前年度に比べ10,866,976円（1.28%）減少している。費用に占める減価償却費の割合は0.1ポイント減少し、下水道使用料に占める減価償却費の割合も7.31ポイント減少している。

ウ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和2年度	平成31年度
企業債利息（円）	180,370,409	202,397,573
企業債償還元金（円）	909,614,996	882,298,360
企業債元利償還金（円）	1,089,985,405	1,084,695,933
費用に占める企業債利息の割合（％）	11.63	12.85
下水道使用料収益に占める 企業債利息の割合（％）	35.22	40.75
下水道使用料収益に占める 企業債償還元金の割合（％）	177.61	177.65
下水道使用料収益に占める 企業債元利償還金の割合（％）	212.82	218.41
年度末企業債残高（円）	8,026,480,785	8,824,295,781

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

〈企業債状況表〉

（単位：円）

借入先	31年度末残高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末残高
財務省 資金運用部	4,066,984,483	0	384,578,081	3,682,406,402
地方公共団体金融機構	3,098,249,284	111,800,000	334,233,634	2,875,815,650
旧簡易生命保険資金 （かんぽ生命保険）	1,593,062,014	0	177,632,849	1,415,429,165
市中銀行 （百五・中京・三重）	36,200,000	0	6,926,000	29,274,000
その他金融機関 （三重北農業協同組合）	29,800,000	0	6,244,432	23,555,568
合 計	8,824,295,781	111,800,000	909,614,996	8,026,480,785

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度の下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、177.61%となっている。これは下水道使用料収益が低いことも要因と考えられるので、その改善についての検討が必要である。

#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表は次のとおりである。

資 産 の 部				
科 目	令和2年度 (円)	平成31年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	25,728,692,402	26,330,677,817	△601,985,415	△2.3
(1)有形固定資産	24,565,150,307	25,138,108,316	△572,958,009	△2.3
(ア)土 地	72,278,405	72,278,405	0	—
(イ)建 物	250,009,351	257,752,330	△7,742,979	△3.0
(ウ)構築物	23,602,100,534	24,061,596,031	△459,495,497	△1.9
(エ)機械及び装置	638,073,292	726,964,770	△88,891,478	△12.2
(オ)車両運搬具	45,000	45,000	0	—
(カ)工具器具及び備品	2,643,725	2,926,325	△282,600	△9.7
(キ)建設仮勘定	0	16,545,455	△16,545,455	皆減
(2)無形固定資産	1,162,813,095	1,191,840,501	△29,027,406	△2.4
(ア)施設利用権	1,162,813,095	1,191,840,501	△29,027,406	△2.4
(3)投資その他資産	729,000	729,000	0	—
2 流動資産	1,056,556,307	963,810,762	92,745,545	9.6
(1)現金預金	976,354,210	892,005,516	84,348,694	9.5
(2)未収金	69,232,277	71,255,246	△2,022,969	△2.8
(3)貸倒引当金	△3,130,180	△2,750,000	△380,180	△13.8
(4)前払金	14,100,000	3,300,000	10,800,000	327.3
資 産 合 計	26,785,248,709	27,294,488,579	△509,239,870	△1.9

負債及び資本の部				
科目	令和2年度 (円)	平成31年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	7,109,920,747	7,914,680,785	△804,760,038	△10.2
(1)企業債	7,109,920,747	7,914,680,785	△804,760,038	△10.2
4 流動負債	1,125,604,798	1,069,635,186	55,969,612	5.2
(1)企業債	916,560,038	909,614,996	6,945,042	0.8
(2)未払金	206,044,687	156,579,711	49,464,976	31.6
(3)引当金	2,741,403	3,180,669	△439,266	△13.8
(4)その他	258,670	259,810	△1,140	△0.4
5 繰延収益	10,339,557,494	10,594,082,908	△254,525,414	△2.4
(1)長期前受金	18,594,654,052	18,515,238,291	79,415,761	0.4
(2)収益化累計額	△8,255,096,558	△7,921,155,383	△333,941,175	△4.2
負債合計	18,575,083,039	19,578,398,879	△1,003,315,840	△5.1
6 資本金	7,642,532,188	7,409,503,188	233,029,000	3.1
(1)自己資本金	7,642,532,188	7,409,503,188	233,029,000	3.1
7 剰余金	567,633,482	306,586,512	261,046,970	85.1
(1)資本剰余金	68,115,455	68,115,455	0	—
(2)利益剰余金	499,518,027	238,471,057	261,046,970	109.5
資本合計	8,210,165,670	7,716,089,700	494,075,970	6.4
負債・資本合計	26,785,248,709	27,294,488,579	△509,239,870	△1.9

(1) 資産

資産合計は 26,785,248,709 円である。前年度に比べ 509,239,870 円(1.9%)減少している。

(2) 負債

負債合計は 18,575,083,039 円である。前年度に比べ 1,003,315,840 円(5.1%)減少している。

### (3) 資本

資本合計は 8,210,165,670 円である。前年度に比べ 494,075,970 円(6.4%)増加している。

また、負債・資本合計は 26,785,248,709 円で前年度に比べ 509,239,870 円(1.9%)減少している。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

#### 〈 構成比率 〉

区 分	令和2年度	平成31年度
固定資産構成比率 (%)	96.06	96.47
流動資産構成比率 (%)	3.94	3.53
固定負債構成比率 (%)	26.54	29.00
流動負債構成比率 (%)	4.20	3.92
自己資本構成比率 (%)	69.25	67.08

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、固定資産構成比率は 96.06%、流動資産構成比率は 3.94%である。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は 26.54%、流動負債構成比率は 4.20%、自己資本構成比率は 69.25%である。

### (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	令和2年度	平成31年度
固定比率 (%)	138.70	143.80
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	100.27	100.40
流動比率 (%)	93.87	90.11
酸性試験比率(当座比率) (%)	92.61	89.80
現金預金比率(現金比率) (%)	86.74	83.39

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、138.70%と前年に比べて5.1ポイント改善している。

イ 固定長期適合率の基本は、固定資産の調達が生業と固定負債の範囲内で行われるべきである。少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており、当年度は100.27%であるため実質的な資金不足に陥っているといえる。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は93.87%と前年度に比べ3.76ポイント上昇している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は92.61%と前年度に比べ2.81ポイント上昇している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は86.74%と前年度に比べ3.35ポイント上昇している。

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	令和2年度	平成31年度
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	116.67	115.07
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	37.70	36.41
営業利益対営業収益比率 (%)	△165.27	△174.62

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。当年度の比率は116.67%であった。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、37.70%であった。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、マイナス165.27%である。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

## 6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、本年度は749,600,044円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却などによる資金の収支を表すもので、当年度はマイナス100,465,354円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度はマイナス564,785,996円である。

以上の3区分から当年度の資金は、84,348,694円の増額となり、期末残高は976,354,210円となる。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区 分	金 額 (円)		
	令和2年度	平成31年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	261,046,970	238,471,057	22,575,913
2 減価償却費	840,180,490	851,047,466	△10,866,976
3 減損損失	0	0	—
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	380,180	2,750,000	△2,369,820
5 受取利息及び受取配当	0	0	—
6 支払利息	180,370,409	202,397,573	△22,027,164
7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	—
8 営業活動による資産及び負債 の増減	△352,007,596	△310,755,936	△41,251,660
(1)未収金の増減額(△は益)	△6,043,736	42,319,123	△48,362,859
(2)未払金の増減額(△は減少)	1,212,176	△14,315,339	15,527,515
(3)たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	—
(4)前払費用の増減額	0	0	—
(5)前払金の増減額	△10,800,000	△3,300,000	△7,500,000
(6)引当金の増減額	△439,266	3,180,669	△3,619,935
(7)前受金の増減額	0	0	—
(8)預り金の増減額	0	0	—
(9)長期前受金戻入額	△338,200,601	△347,691,387	9,490,786
(10)固定資産除去費	2,264,971	8,791,188	△6,526,217
(11)その他流動資産の増減額	0	0	—
(12)その他流動負債の増減額	△1,140	259,810	△260,950

9 利息及び配当金の受取額	0	0	—
10 利息の支払額	△180,370,409	△202,397,573	22,027,164
小 計	749,600,044	781,512,587	△31,912,543
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△218,843,042	△211,752,281	△7,090,761
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	—
3 無形固定資産の取得による支出	△15,860,000	△15,210,910	△649,090
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	—
5 国庫県補助金による収入	48,190,910	43,140,000	5,050,910
6 国庫県補助金の返還	0	0	—
7 工事負担金収入	0	6,576,959	△6,576,959
8 他会計補助金による収入	0	0	—
9 他会計負担金収入	0	0	—
10 受益者負担金による収入	29,727,273	32,510,000	△2,782,727
11 その他未収金の増減額	8,066,705	△5,718,289	13,784,994
12 その他未払金の増減額	48,252,800	△30,279,198	78,531,998
小 計	△100,465,354	△180,733,719	80,268,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	—
2 一時借入金による支出	0	0	—
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	111,800,000	121,000,000	△9,200,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△909,614,996	△882,298,360	△27,316,636
5 他会計からの出資による収入	233,029,000	816,614,000	△583,585,000
小 計	△564,785,996	55,315,640	△620,101,636

4	資金の増加額(又は減少額)	84,348,694	656,094,508	△571,745,814
5	資金の期首残高	892,005,516	235,911,008	656,094,508
6	資金の期末残高	976,354,210	892,005,516	84,348,694